

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2006年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	コミュニティ福祉学研究科	コミュニティ福祉学専攻
指導教員	所属・職名		氏名
	コミュニティ福祉学	教授	高橋 紘士 印
自然・人文の別	自然 ・ <u>人文</u>	個人・共同の別	<u>個人</u> ・ 共同 名
研究課題名	地域ガバナンスの構築に向けた福祉サービスの現場における NPO と自治体の協働の課題		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名
	コミュニティ福祉学研究科 博士課程後期課程 1 年		白井 絵里子 印
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名
	上記と同様。		上記と同様。
研究期間	2006 年度		
研究経費	200 千円		

研究の概要 (200~300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

今日、地域づくりを進めていくうえで“NPO と自治体の協働”は不可欠なものとなっており、福祉サービスの現場においても多くの“NPO と自治体の協働”の取り組みが行われている。

しかし、それらの取り組みを地域ガバナンスの構築につながるものとするためには、なお多くの課題が存在していると考えられる。

そこで、本研究では福祉サービスの現場で NPO と協働の取り組みを実践している自治体職員にアンケート調査やヒアリングを行うことにより、現場における課題を明らかにするとともに、その課題を解決するための具体的な方策を導きだすことを目的とする。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 地域ガバナンス } { NPO と自治体の協働 } { 福祉サービス }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**【1】アンケート調査の研究成果(概要)****1 アンケート調査の回収結果**

平成 18 年 12 月から平成 19 年 1 月にかけて、平成 18 年 7 月時点で「NPO 活動推進自治体ネットワーク」に参加している 148 区市にアンケート用紙を郵送にて送付し、郵送にて回答を返送してもらった(一部はメールにて回答)。アンケートの回答数は 125 自治体で、回収率は 84.4%となった。

2 アンケート結果の概要

回答のあった自治体の 30.4%は人口が 10 万人以上 30 万人未満の自治体であり、次に多かったのが 5 万人以上 10 万人未満の自治体(24%)、続いて 5 万人未満と 30 万人以上 50 万人未満の自治体(ともに 14.4%)だった。2003 年 4 月以降に市町村合併のあった自治体は 52%であった。

(1) NPO 等との関わり、職員の研修実施状況について

NPO 等との活動状況について実態把握を実施している自治体は 59.2%あり、その方法として「実態調査」を実施している自治体は 23.2%、「登録制度」を設けている自治体は 33.6%となっている。

定期的に NPO 等と意見交換(情報交換)を実施している自治体は 45.6%あり、その方法として「座談会」を実施している自治体は 20%、「学習会」を実施している自治体は 8.8%となっている。

NPO や協働に関する職員研修について実施している自治体は 67.2%あり、その形態として最も多いのが「セミナー形式」の 46.4%であり、ついで「ワークショップ形式」が 25.6%、「NPO 活動への参加」が 13.6%となっている。

また、自治体職員が NPO 等の活動に参加していると回答のあった自治体は 84.8%にのぼり、回答者の 27.2%がご自身もそれらの活動に参加していると回答している。

(2) NPO 等との協働関連施策について

「協働担当部署」が設置されている自治体は 80%あり、「協働担当部署」が所属している部門として最も多いのが「市民生活部門」の 44%となっている。

NPO 等との協働に関する条例等について策定している自治体は 52.8%あり、そのうち「指針」について策定している自治体が 32%と最も多く、「条例」については 25.6%、「職員向けのハンドブック」については 18.4%となっている。

市民活動(支援)センターについては、60.8%の自治体が設置しており、設置形態としては「公設民営」が 30.4%と最も多く、ついで「公設公営」が 21.6%となっている。

「NPO 活動推進自治体ネットワーク」に参加することになったきっかけとして最も多いのは「担当者の呼びかけ」で 64.8%となっている。

(3) NPO 等との協働に対する考え方について

「NPO 等との協働を行うために必要と思われるもの」としては、「協働を行うためのルール・しくみづくり」が 69.6%と最も多く、ついで「自治体と NPO 等との日頃からの関係づくり」が 64.8%となっている(複数回答)。

また、「NPO 等との協働に関する方針に影響を及ぼすと考えられるもの」としては「首長の方針」が 70.7%と最も多く、ついで「NPO・市民からの要望」が 64.2%となっている(複数回答)。市町村合併による NPO 等との協働に関する方針や協働事業の実施状況への影響については、合併のあった自治体の 76.9%が「ある」と回答している。

研究成果の概要 つづき**(4) NPO 等との協働の現状について**

NPO 等との協働の取り組みを「現在実施している」自治体と「かつて実施した」自治体の合計は 89.6%となっている。「今まで行ったことがない」と回答した自治体の未実施の理由としては「庁内で協働の必要性が共通認識となっていない」という回答が最も多く 61.5%となっている。

NPO 等との協働の取り組みとして行われている（行われた）ものの形態としては「NPO 等への事業委託」が 73.6%と最も多く、「協働事業提案制度」については 26.4%と最も少なくなっている。

「従来から行われていた NPO 等への事業委託」と「協働事業としての NPO 等への事業委託」との相違点については、「あり」と回答した自治体が 42.6%であり、「なし」と回答した自治体より少なくなっている。

NPO 等との協働の取り組みとして行われている（行われた）分野としては、「環境保全」と「まちづくり」の 66.4%が最も多くなっている（複数回答）。

【2】ヒアリング調査の研究成果（概要）

はじめに、自治体における協働施策の全体像を把握するために「協働施策が出てきた背景」、「協働施策の検討の過程」、「協働施策に関わる自治体側の姿勢」についてヒアリングを行った。

それらの結果をふまえたうえで、次に福祉サービスの分野における“NPO と自治体の協働”の実践場面における課題を明らかにすることを試みた。

その結果、協働の取り組みに影響を及ぼすものとして、自治体側の要因、協働の相手方となる NPO 側の要因として以下のような論点を明らかにすることができた。

(1) 自治体側の要因

- 協働担当所管課と事業所管課との関係
 - 一 部署間の上下関係、予算・人員要求の関係
- 首長の方針による施策への影響
- 自治体職員間の力量（裁量権行使）の差
- 自治体としての協働施策（条例、指針等）が現場に及ぼす影響
- 協働事業の種類と自治体職員の裁量範囲との関係

(2) NPO 側の要因

- 自治体側から求められる専門性の程度
- 当事者性一専門性も求められるようになった場合の対応
- 団体のリーダーの素質
- 団体が持っているネットワークの広さ、ネットワークが広がるための条件
- 時流をキャッチする感度、それを生かすフットワーク
- 地縁団体との関係

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文での発表 (予定)

今年度の研究成果については、「社会福祉学会」誌及び「地域福祉学会」誌において論文として発表する予定である。

④その他 (学会発表)

●「社会福祉学会」での発表

2006年10月に行われた上記学会において、「地域福祉の推進に向けたNPOと自治体の協働の課題—福祉サービスの現場における“協働”の実践から見えてくるもの—」というテーマで発表を行った。

●「地域福祉学会」での発表

2007年6月に行われる上記学会において、「地域福祉の推進に向けたNPOと自治体の“協働”の課題—福祉サービスの現場における“協働”の取り組みから見えてくるもの—」というテーマで発表予定である。